

記入もれがあると正しく村県民税の計算ができません。記入もれがないかご確認ください。

※種別※整理番号※

令和8年度を使用してください

給与支払報告書(個人別明細書)

支払を受ける者又は居所北中城村字喜舎場○番地

(受給者番号)(個人番号)123456789012(役職名)氏(フリガナ)キタナカ タロウ名北中 太郎

種別支給金額給与所得控除後の金額(調整控除後)所得控除の額の合計額源泉徴収税額

給料・賞与内7,074,500円5,267,050円5,124,604円内0円

(源泉)控除対象配偶者の有無等配偶者(特別)控除の額控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)(4)16歳未満扶養親族の数障害者の数(本人を除く。)非居住者である親族の数

有従有380,000円1人1人1人1人3人1人5人内内人内人2人

特定親族特別控除の額社会保険料控除等の控除額生命保険料の控除額地震保険料の控除額住宅借入金等特別控除の額

(4)※510,000円内1,084,604円120,000円50,000円7,100円

(摘要)(6)C(1)北中 四郎(特定)(3)北中 五郎(01)前職:有限会社おきなわ 令和7年3月31日退職支払金額 910,000円, 社会保険料 65,000円, 源泉税額 9,000円(7)

生命保険料の金額の内訳新生命保険料の金額180,000円旧生命保険料の金額100,000円介護医療保険料の金額90,000円新個人年金保険料の金額360,000円旧個人年金保険料の金額180,000円

住宅借入金等特別控除の額の内訳住宅借入金等特別控除適用数1居住開始年月日(1回目)31年1月10日住宅借入金等特別控除区分(1回目)住(特)住宅借入金等年末残高(1回目)20,500,000円

住宅借入金等特別控除可能額205,000円居住開始年月日(2回目)住宅借入金等特別控除区分(2回目)住宅借入金等年末残高(2回目)

(源泉・特別)控除対象配偶者(フリガナ)キタナカ ハナ子区分氏名北中 花子個人番号234567890123配偶者の合計所得650,000円国民年金保険料等の金額基礎控除の額630,000円旧長期損害保険料の金額所得金額調整控除額

控除対象扶養親族等(フリガナ)キタナカ チチタロウ区分氏名北中 父太郎個人番号34567890123416歳未満の扶養親族(フリガナ)キタナカ イチロウ区分氏名北中 一郎個人番号456789012345(フリガナ)キタナカ ジロウ区分氏名北中 二郎個人番号567890123456(フリガナ)キタナカ サブロー区分氏名北中 三郎個人番号67890123456730歳以上の扶養親族(フリガナ)キタナカ ハルコ区分氏名北中 春子個人番号1111111111111111(7)890123456789912345678912(1)555555555555(2)

未成外国死災害乙本人が障害者特その他寡ひとり親労働学生中途就・退職受給者生年月日就職退職年月日元号年月日昭和5022

支払者個人番号又は法人番号住所(居所)又は所在地氏名又は名称株会社××(電話)〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

③配偶者控除(配偶者特別控除)

配偶者控除や配偶者特別控除がある場合、配偶者の氏名、個人番号、合計所得金額を記入してください。(非居住者である場合は区分欄に「○」を記入してください)

④控除対象扶養親族

・控除対象扶養親族の氏名、個人番号をもれなく記入してください。(非居住者である場合は、【表1】の分類に応じて区分欄に番号を記入してください。)

・特定親族特別控除<令和7年度税制改正により創設>19歳以上23歳未満の扶養親族の内、特定親族特別控除の適用を受ける場合は、【表2】の分類に応じて区分欄に番号を記入してください。

また、④※特定親族特別控除の額及び④'特親欄に人数を記入してください。

⑤16歳未満の扶養親族

16歳未満の扶養親族がいる場合、氏名、個人番号をもれなく記入してください。(なお、上記扶養親族が日本国内に住所を有しない場合は区分欄に「○」を記入してください)

⑥普通徴収への切替理由

普通徴収切替理由書記載の沖縄県統一基準にあてはまる普通徴収対象者は、摘要欄にアルファベットを記入してください。

⑦摘要欄

・扶養親族が5人以上いる場合:(1)氏名(特定)、(2)氏名(年少)、【表1】または【表2】に該当する場合は(3)氏名(01)のように対応関係がわかるように記入し、⑦'個人番号も記入してください。

・扶養親族の障害控除がある場合:氏名(普障)、氏名(特障)のように記入してください。

・前職分がある場合:勤務先名、退職年月日、支払金額、源泉徴収税額を記入してください。

・青色事業専従者の場合:専従(青)と記載してください(白色の場合は⑥をご参照ください)。

<重要>

令和7年度税制改正により、所得税の基礎控除や給与所得控除の見直し、扶養親族等の所得要件の改正、特定親族特別控除の創設が行われています。国税庁のホームページにて改正事項をよくご確認ください。

・「年末調整がよくわかるページ(令和7年分)」<https://www.nta.go.jp/users/gensen/nencho/index.htm>

・「令和7年分 年末調整のしかた」<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/nencho2025/01.htm>

・「令和7年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/tebiki2025/index.htm>

給与支払報告書提出期限 令和8年2月2日(月)

【お問い合わせ】北中城村役場 税務課税務係 ☎098-935-2243

【表1】	非居住者分類	区分
30歳未満又は70歳以上		01
30歳以上70歳未満、留学生		02
30歳以上70歳未満、障害者		03
30歳以上70歳未満、38万円以上送金		04

【表2】	合計所得金額	控除額	区分	区分 (非居住者)
58万円超85万円以下	63万円	10	11	
85万円超90万円以下	61万円	20	21	
90万円超95万円以下	51万円	30	31	
95万円超100万円以下	41万円	40	41	
100万円超105万円以下	31万円	50	51	
105万円超110万円以下	21万円	60	61	
110万円超115万円以下	11万円	70	71	
115万円超120万円以下	6万円	80	81	
120万円超123万円以下	3万円	90	91	